

## 平成21年度決算に基づく財政健全化指標等を公表します

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、国の算定基準に基づき財政健全化指標等を公表します。  
 財政健全化指標等とは、地方公共団体の財政の健全性を示すものとして定められた指標で、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標と公営企業会計を対象とした「資金不足比率」があります。  
 これらの指標は、監査委員の審査を受けて議会に報告し、市民のみなさまへの公表が義務付けられているものです。

	筑西市の指標			指標の概要	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
	H21決算	H20決算	H19決算			
実質赤字比率	—	—	—	筑西市の一般会計は収支が黒字であるため、実質赤字比率の該当はありませんでした。	12.09%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	—	筑西市では全ての会計で収支が黒字であるため、連結実質赤字比率の該当はありませんでした。	17.09%	40.00%
実質公債費比率	16.9%	17.6%	17.6%	筑西市の比率は16.9%で、早期健全化基準の25%を下回っています。また地方債同意基準である18%についても下回っています。	25.00%	35.00%
将来負担比率	96.1%	110.5%	145.5%	筑西市の比率は96.1%で、早期健全化基準の350%を下回っています。	350.00%	—
資金不足比率	—	—	—	筑西市の各公営企業においては、資金不足は生じておらず、資金不足比率の該当はありませんでした。	20.00% (経営健全化基準)	—

平成21年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率		健全化判断比率		平成21年度決算		早期健全化基準		財政再生基準	
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	-	12.09	17.09	40.00
082279 茨城県 筑西市				16.9	25.0	96.1	350.0		
実質赤字比率 (千円・%)									
会 計 名		平成21年度決算		分母比					
一般会計等	一般会計	1,849,422		7.44					
	合計 (1)	1,849,422		※ 黒字の場合					
標準財政規模 (2)		24,852,289		は、比率を ( )					
実質赤字比率 (1)/(2)×100		(7.44)		書としている。					
連 結 実 質 赤 字 比 率 ( 千 円 ・ % )									
会 計 名		平成21年度決算		分母比		資金不足比率			
公営企業会計	水道事業会計	1,342,896		5.40					
	病院事業会計	345,876		1.39					
	農業集落排水事業特別会計	46,896		0.19					
	公共下水道事業特別会計	66,270		0.27					
	下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計	62,042		0.25					
	国民健康保険特別会計	265,509		1.07					
公営事業会計	老人保健特別会計	265		0.00					
	後期高齢者医療特別会計	59,319		0.24					
	介護保険特別会計	227,454		0.92					
	介護サービス事業特別会計	9,428		0.04					
	駐車場事業特別会計	11,191		0.05					
	実質黒字額・資金剰余額合計 (3)	4,286,568		17.25					
実質赤字額・資金不足額合計 (4)	0		-						
合計 (3)+(4) (5)	4,286,568		※ 黒字の場合						
標準財政規模 (6)	24,852,289		は、比率を ( )						
連結実質赤字比率 (5)/(6)×100	(17.24)		書としている。						
実 質 公 債 費 比 率 ( 千 円 ・ % )									
区 分		平成19年度決算		平成20年度決算		平成21年度決算		分母比	
準 元 利 債 還 金	元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) (7)	4,483,482		4,437,205		4,238,864		19.6	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額 (8)	3,333		3,333		3,333		0.0	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金 (9)	2,136,678		1,771,394		1,654,215		7.6	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 (10)	803,886		766,415		727,638		3.4	
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの) (11)	211,343		202,677		648,147		3.0	
	一時借入金の利子 (12)	0		0		0		-	
	標準財政規模 (13)	24,279,301		24,640,400		24,852,289		114.8	
	算入公債費等の額 (14)	3,167,986		3,164,755		3,207,524		14.8	
	特定財源の額 (15)	546,598		491,045		638,528		3.0	
	(7)~(12)の合計 - (14)(15)の合計 (16)	3,924,138		3,525,224		3,426,145		15.8	
	分母 (13)-(14) (17)	21,111,315		21,475,645		21,644,765		100.0	
実質公債費比率(単年度) (16)/(17)×100	18.6		16.4		15.8				
実質公債費比率(3カ年平均)					16.9				
内 訳									
11 担 債 行 務 為 負	PFI事業に係るもの	0		0		0		-	
	国営土地改良事業の負担金に係るもの	114,883		110,324		581,163		2.7	
	社会福祉法人に係るもの	0		0		0		-	
	利子補給に係るもの	0		0		0		-	
将 来 負 担 比 率 ( 千 円 ・ % )									
区 分		平成21年度決算		分母比					
28 将 来 負 担 額	一般会計等に係る地方債の現在高 (17)	35,973,282		166.2					
	債務負担行為に基づく支出予定額 (18)	2,306,301		10.7					
	公営企業債等繰入見込額 (19)	18,568,399		85.8					
	組合等負担等見込額 (20)	5,096,689		23.5					
	退職手当負担見込額 (21)	9,645,904		44.6					
	設立法人等の負債額等負担見込額 (22)	222,685		1.0					
	連結実質赤字額 (23)	0		-					
	組合等連結実質赤字額負担見込額 (24)	0		-					
29 財 可 充 源 能 用 等	充当可能基金 (25)	7,379,278		34.1					
	充当可能特定歳入 (26)	5,832,933		26.9					
	基準財政需要額算入見込額 (27)	37,792,741		174.6					
	将来負担額 (28)	71,813,260		331.8					
充当可能財源等 (29)	51,004,952		235.6						
標準財政規模 (30)	24,852,289		114.8						
算入公債費等の額 (31)	3,207,524		14.8						
(28)-(29) (32)	20,808,308		96.1						
分母 (30)-(31) (33)	21,644,765		100.0						
将来負担比率(32)/(33)×100	96.1								
内 訳									
18 行 負 債 為 担 務	PFI事業に係るもの	0		-					
	国営土地改良事業の負担金に係るもの	1,688,113		7.8					
	依頼土地の買い戻しに係るもの	0		-					
19 入 企 業 見 込 債 額 繰 上	公共下水道事業特別会計	12,625,476		58.3					
	農業集落排水事業特別会計	3,690,267		17.0					
	水道事業会計	1,350,428		6.2					
下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計	794,441		3.7						
22 等 三 公 社 ク ・	地方道路公社に係る将来負担額	0		-					
	土地開発公社に係る将来負担額	0		-					
	その他第三セクター等に係る将来負担額	222,685		1.0					